

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月24日

【事業年度】 第50期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	28,655,077	30,353,802	29,366,136	16,352,729	18,817,855
経常利益	(千円)	8,518,606	8,320,750	7,755,308	398,217	2,873,969
当期純利益	(千円)	5,583,498	5,651,051	4,849,297	163,507	1,969,500
純資産額	(千円)	44,884,917	49,088,719	49,675,175	46,934,833	47,015,095
総資産額	(千円)	51,438,118	54,737,057	53,245,399	49,422,288	50,032,455
1株当たり純資産額	(円)	1,995.29	2,180.66	2,222.59	2,099.96	2,156.42
1株当たり当期純利益	(円)	246.34	251.18	215.41	7.31	88.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	245.76	250.90	215.40		
自己資本比率	(%)	87.3	89.7	93.3	95.0	94.0
自己資本利益率	(%)	13.1	12.0	9.8	0.3	4.2
株価収益率	(倍)	21.47	14.88	9.51	312.34	23.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,937,825	7,631,547	5,004,693	6,149,671	4,903,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,278,918	4,607,624	4,923,761	3,118,062	4,589,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,300,497	1,020,823	1,414,551	904,089	1,833,107
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,109,161	7,194,140	5,542,358	7,299,653	5,653,764
従業員数 (外、平均臨時従業員総数)	(名)	1,439 (359)	1,518 (333)	1,537 (288)	1,464 ()	1,438 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期および第50期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	22,466,518	22,160,000	21,398,617	11,664,397	14,444,454
経常利益 (千円)	6,738,253	5,735,362	5,384,950	350,944	2,636,625
当期純利益 (千円)	4,089,821	3,648,918	3,191,558	161,435	1,741,442
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額 (千円)	36,832,620	38,896,131	38,724,242	38,108,552	38,696,107
総資産額 (千円)	42,660,611	43,868,770	41,345,484	40,434,373	42,126,278
1株当たり純資産額 (円)	1,637.93	1,727.88	1,732.61	1,705.05	1,774.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (20.00)	48.00 (23.00)	50.00 (25.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	180.97	162.19	141.77	7.22	78.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	180.54	162.01	141.77		
自己資本比率 (%)	86.3	88.7	93.7	94.3	91.9
自己資本利益率 (%)	11.4	9.6	8.2	0.4	4.5
株価収益率 (倍)	29.23	23.05	14.45	316.35	26.65
配当性向 (%)	25.41	29.60	35.27	415.34	44.76
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	705 (301)	744 (281)	770 (227)	783 ()	766 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期および第50期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「(株)ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール(株)」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	長岡市十日町に関連会社「(株)大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	一宮市末広に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団が営んでいる主な事業内容は、切削工具(主にPCBドリル)およびその他製品(主に直線運動軸受製品および測定機器)の製造・販売であり、当該事業における当社、子会社9社および関連会社1社の位置づけは以下のとおりであります。

切削工具事業

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

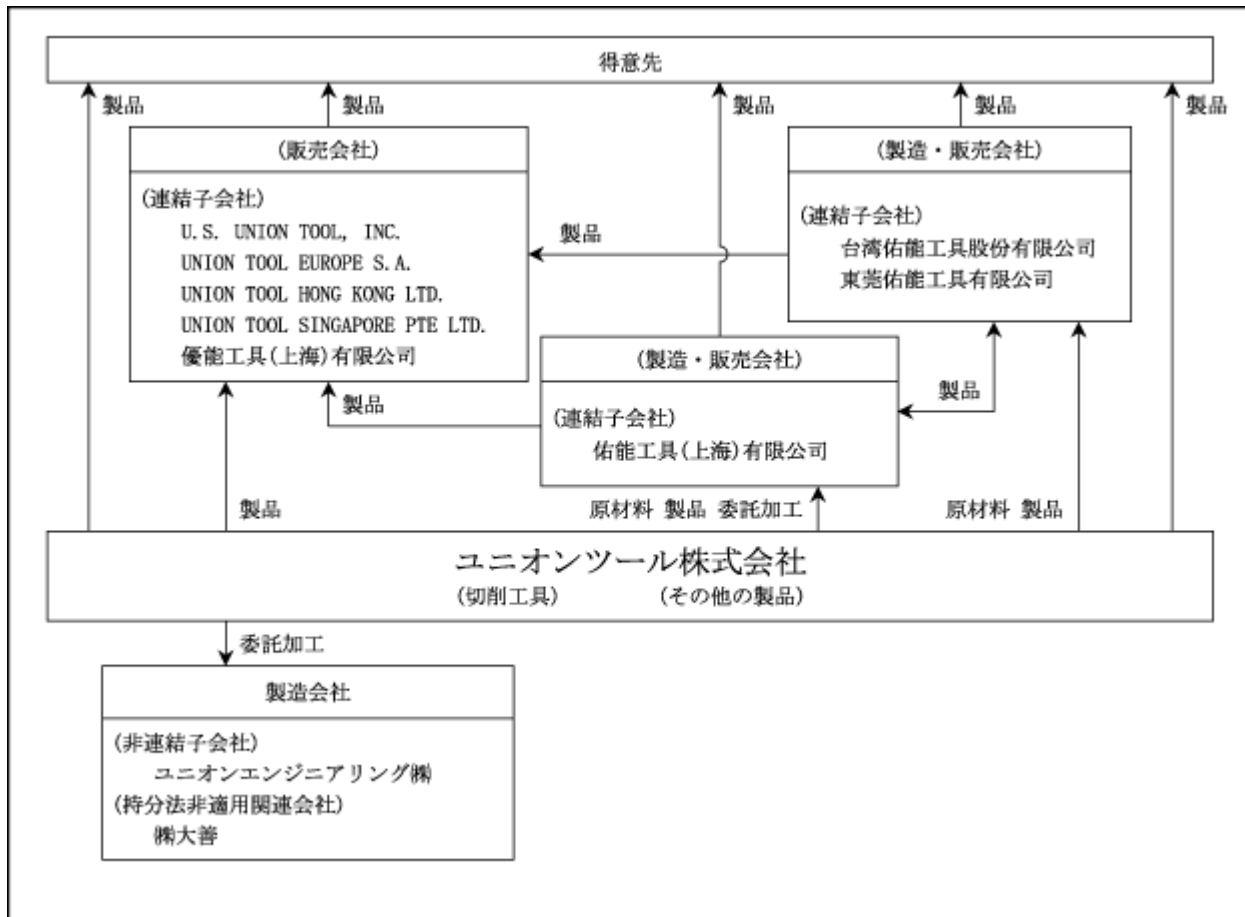
その他の事業

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

なお、上記の区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
台湾佑能工具 股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	有	当社からの 製品、原材 料の購入、 当社への原 材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S. A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
U. S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの 製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	2	2	有	当社からの 製品、原材 料の購入 当社への原 材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	2	1	有	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 17,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品、原材 料の購入	

(注) 1 上記関係会社 8 社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股? 有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	台湾佑能工具股? 有限公司(千円)	優能工具(上海) 有限公司(千円)	東莞佑能工具 有限公司(千円)
売上高	2,030,439	1,918,680	2,199,691
経常利益又は経常損失()	59,770	89,431	171,731
当期純利益又は当期純損失()	76,277	71,982	128,564
純資産額	3,720,470	851,617	2,897,955
総資産額	4,123,221	1,422,373	3,745,877

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	1,183
その他の事業	119
全社(共通)	136
合計	1,438

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
766	36.0	13.1	4,648,916

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者21名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とする新興国需要の増大と設備投資の改善により企業全般の収益が着実に回復しているものの、本格的な回復には及ばず、依然厳しい状況が続いています。

当社グループに関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンなどの有望で新しい機器が登場しましたが、全般力強さに欠ける状況でありました。

このような中、当社グループは顧客のニーズに応えるべく活動するとともに、動きの良い市場において新製品を投入し、売上高の伸長に努めました。この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比15.1%増の18,817百万円となっております。また、利益面では、引続き原価低減活動を推進したことから大きな改善を達成することができました。当連結会計年度の営業利益は同430.3%増となる2,638百万円、経常利益は同621.7%増となる2,873百万円および当期純利益は同1,104.5%増となる1,969百万円となっております。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

切削工具事業

主力のPCBドリルは、年初から夏場頃まで着実な回復が見られましたが、その後、横這いから若干の右肩上がりの推移となり、力強さに欠ける状況にあります。しかし、世界経済の減速懸念や各国政府の景気対策効果が薄れつつある中で、需要が大きく崩れる状況ではなく、腰をすえたビジネスが展開できるものと考えております。当社グループは、引続き、新製品の投入・拡販、生産の強化・充実に努め、業績の拡大と一層強固な体制を構築すべく努力を続けております。

次の柱として期待する超硬エンドミルも、回復が感じられるものの、主需要先である金型加工業界・自動車工業界の不安定な動きが響き、厳しい状況が続いております。当社グループは、新製品・新サービスの投入や積極的な販売促進活動の実施、効率の高い生産現場の整備などを進めており、売上高の向上と利益の確保に努めました。

このようなことから、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比12.6%増となる17,414百万円となり、営業利益は、同221.8%増となる2,742百万円となっております。

その他の事業

企業設備投資の回復を受け直線運動軸受製品および精密測定機器製品も徐々に回復してきておりますが、価格下落と当社製品に対する需要が力強さに欠けることから、厳しい状況が続いております。当社グループは、積極的な営業展開と原価低減活動に注力し、業績の拡大に努めております。当連結会計年度における当事業の売上高は前年同期比59.3%増となる1,403百万円でした。前年321百万円の損失だった営業損益は207百万円の利益を計上することができております。

< 所在地別の状況 >

当連結会計年度においては、概ね各地区とも堅調に推移してまいりました。

国内市場は、為替円高や政府の景気対策効果の一巡などから、足下横這いとなっておりますが、昨年のような大きな落込みはなく安定した推移となりました。当連結会計年度における国内売上高は前年同期比30.0%増となる10,055百万円、営業利益は同2,131.5%増となる2,347百万円となっております。

日本を除くアジア地区でも、景気回復が一巡してきていますが、世界の生産を集めつつあるこの地区の存在感は依然高まっており、当社グループの軸足もここに移りつつあります。しかしながら、ユーザーニーズのめまぐるしい変化や激しい競争などがあって、未だ十分な成果をあげるには至っておりません。アジア地区での売上高は同0.3%増となる7,110百万円、営業利益は同178.0%増となる746百万円となっております。

欧米では需要の回復が一部に見られたものの、依然として難しい市場となっております。当社グループは引続き効率重視の営業展開を図っております。北米地区での売上高は1,002百万円(同3.5%増)、営業利益は81百万円(同163.5%増)となっており、欧州地区での売上高は648百万円(同16.1%増)、営業利益は68百万円(前年同期は98万円の営業損失)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、年度末現在5,653百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,903百万円の収入(前年同期比1,245百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益2,759百万円、減価償却費2,144百万円、売上債権の減少額155百万円およびたな卸資産の減少額280百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額159百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,589百万円の支出(同1,471百万円の支出の増加)となりました。P C Bドリルやエンドミルなどの生産設備への投資を行なったことから有形固定資産の取得による支出が2,362百万円となっております。その他、有価証券の取得による支出3,324百万円や投資有価証券の取得による支出2,073百万円が、主なキャッシュ・アウト項目であり、有価証券の売却及び償還による収入3,090百万円がキャッシュ・イン項目になっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,833百万円の支出(同929百万円の支出の増加)となりました。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	16,841,396	124.5
その他の事業	1,243,672	172.9
合計	18,085,068	126.9

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
切削工具事業	17,414,452	112.6	92.5
その他の事業	1,403,402	159.3	7.5
合計	18,817,855	115.1	100.0

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは電子機器工業界の動向に影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。先の世界的景気後退局面からの脱却とその後の回復のなかで、ユーザーに価値観の変化が起きており、当社グループにおいても対応を急ぎ進めなければならない状況となっております。依然として需要に力強さが感じられず、先行き不透明感が高まる状況にあります。当社グループには、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客さまからの信頼、そして何よりも堅固な財務体質がありますので、目先のことだけでなく腰をすえた企業体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

このような中、今後の対処すべき課題は以下の通りと考えております。

売上高の回復・拡大

- a．高品質とサービス向上に努め、顧客との信頼関係を一層強固にする。
- b．適時で効果的な販売戦略を打ち立てる。
- c．次世代に向けて有望な新製品・新分野の技術戦略を打ち立てる。

利益の回復・拡大

- a．常にコスト意識を持って、経費節減と原価低減を推進する。
- b．グループネットワークを強化し、グループ全体で調和のとれた効率改善を果たす。

グループ体質の強化

- a．グローバルな視野にたった人材育成に努め、効率的な組織体系構築を推進する。
- b．コンプライアンス経営を効率よく実践し、強固なグループ体制を構築する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、切削工具部門、特にPCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強く、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向や製造方法なども経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっております。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。また、このような生産シフトは近年になって顕著となってきたもので、現在当社グループも、拠点・物流の整備を進めているところです。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更、その他拠点立ち上げのための付随的事項により、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電気的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。加えて、台湾を中心とするアジア市場においては、低労務コストを背景に低価格のPCBドリルを販売するメーカーも登場してきており、製品価格の下落に拍車をかける傾向があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による負の業界動向から一線を画すよう努力しておりますが、予測し難い業界動向にあって、製品価格の下落が当社経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増や供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一つの拠点に製造能力の多くが集中していること

製造能力の約半分、自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円貨換算を行ないます。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面での強化を図りました。

(1) 切削工具事業

電子回路基板の市場が中華圏に移る中、PCB工具に対するニーズも大きく変化してきています。より低コスト化し、量的な拡大とともに、高精度、高機能も同様に求められています。同時に、切削工具材料であるタングステンは希少金属として、確保が難しくなりつつあり、一層の使用削減が求められるようになってきました。このため、コスト低減・省資源型の新接合方式のPCB工具を開発し、市場投入しました。結果、従来型より40%以上も材料使用量を減らし、コスト削減と資源の節減に成果をあげることができたと考えております。

さらに、微細径工具に長寿命化が可能となった炭素系皮膜(商品名ULFコートドリル)を市場投入し、他社との差別化を図る戦略製品となっております。当社の先行性を十分に活かしたこれらの製品は、今後とも市場から高い評価と高いシェアを集めることができると考えております。

超硬エンドミルにつきましては、鍛造金型等で使われる高硬度材の切削用途に2枚刃ボールエンドミル「HSBシリーズ」、「HSLBシリーズ」を開発し市場投入しました。従来は切削が困難であったハイス材に対しても高精度・長寿命の切削が実現できるとして、市場から高い評価を頂いております。その他にも、金型加工用途の高効率3枚刃ロングネックボールエンドミル「CFLBシリーズ」や部品加工用途の高効率4枚刃ロングネックスクエア「CXSシリーズ」を開発・発売しました。これら新製品を国内外の展示会にて発表し、来場者様から大きな反響を頂いております。

(2) その他の事業

直線運動軸受関連につきましては、テーブルの高精度化に取り組んでおり、ストローク300mmのテーブルで真直精度1 μ m以下とエアスライダーに匹敵する精度を達成しました。引続き、これらの高い精度をより容易に安価に提供できるよう開発を進めてまいります。

測定器につきましては、データ管理の利便性向上を目的としたUSB、Bluetooth搭載製品や非接触測定器で、最小測定径を従来の0.05mmから0.01mmに拡大させました。両製品ともプロトタイプを完成させ、市場投入の準備を進めております。また、特定顧客向け製品については、従来通り、社内設備のノウハウを生かしてあらゆる要求に応えられるよう努めております。

転造ダイスにつきましては、高精度ウォームギアやリードスクリューなどの自動車部品向けの製品投入を進め、電子機器部品の分野においては、ダイスの高精度化・長寿命化に取り組ましました。その他、転造ダイスおよび転造加工の応用開発を進め、新たな分野への展開を進めております。とくに転造加工による微小凹凸加工技術の開発に注力し、本技術を応用した新たな製品の立上げを進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
切削工具事業	911,749
その他の事業	309,821
合計	1,221,571

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前年同期比1.2%増の50,032百万円となりました。

流動資産は、同3.5%減の22,091百万円となっております。これは投資有価証券および固定資産取得による現金及び預金の減少(同24.1%減の4,596百万円)と、市況回復によるたな卸資産の減少(同7.3%減の6,179百万円)が主な変動要因となっております。

固定資産については、同5.3%増の27,941百万円となっております。これは投資有価証券の増加(同25.9%増の8,272百万円)が主な変動要因となっております。一方、有形固定資産については、積極的に設備投資を行ないましたが、老朽化した設備の除却を行なったことから、減少(同0.7%減の18,997百万円)となっております。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は前年同期比21.3%増の3,017百万円となりました。未払法人税等の増加(同1,621.1%増の941百万円)および未払金の減少(同71.5%減の121百万円)が主な変動要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は前年同期比0.2%増の47,015百万円となりました。当期純利益 1,969百万円を計上する一方、自己株式の取得実施、剰余金からの配当支払いおよび為替円高により純資産の減額項目となった為替換算調整勘定の増加が主な減額要因となっております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の回復・拡大に取り組んでおります。当社グループを取巻く営業環境は、金融危機以降めまぐるしく変化しており、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入を積極的に進めております。これらの製品は市場での評価も高く、今後の成長を期待させるものに育ちつつありますが、現時点での成果は未だ十分ではありませんでした。この結果、当連結会計年度の連結売上高は18,817百万円(前年同期比15.1%増)となっております。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

急速なアジアシフトや低価格志向の高まりにより、一層の原価低減努力が必要となっております。当社グループは生産設備を内製するなど各種の効率改善方法を既に採用しておりますが、これらをもう一段高める作業を進めました。その他、新製品の投入を急ぎ進めております。このようなことから、当連結会計年度の売上原価は12,543百万円(同4.7%増)となり、売上原価比率は昨年の73.3%から66.7%へ改善させることができました。

販売費及び一般管理費は、全社あがりの経費削減運動を積極推進したことから、同6.2%減の3,636百万円となりました。

このようなことから、当連結会計年度の営業利益は同430.3%増の2,638百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は前年同期比335百万円改善し235百万円となりました。これは、主に、昨年に比べて為替差損が379百万円改善したことによるものであります。

この結果、経常利益は、同621.7%増の2,873百万円となっております。

特別損益および法人税等ならびに当期純利益

特別利益は、前年同期比279百万円減少し24百万円となり、特別損失は同37百万円増加し139百万円となっております。

法人税等および法人税等調整額を合わせ、当連結会計年度は789百万円を計上しております。

当期純利益は同1,104.5%増となる1,969百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の7円31銭に対し88円28銭となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向・製造方法および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、アジア地区における競争激化と販売価格の下落が懸念されます。しかしながら、極小径PCBドリルへの需要とユーザーの原価低減・効率改善に資する切削工具への需要は今後とも拡大するものと考えており、引き続きキメ細かいユーザーニーズの収集と対応のもと、新しい高付加価値品の投入を進め、競合他社との差別化を図っていく所存であります。具体的には、極小径PCBドリル全般の品質基準の自主的強化、長寿命を実現する形状開発・素材採用の強化および海外拠点での効率的生産体制の確立に取り組んでまいります。このような施策により、ユーザーから選ばれ、喜ばれる会社になることで上記の懸念に対応し、一段の成長を遂げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、切削工具を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を行ないました。

当連結会計年度における設備投資（有形固定資産の受入ベース、金額には、消費税等は含んでおりません。）の内容は、次のとおりであります。

切削工具	2,915,200千円
その他	128,264千円
計	3,043,465千円
消去又は全社	3,737千円
連結	3,047,203千円

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産設備	長岡工場 (新潟県長岡市)	切削工具	1,222,136	2,793,445	625,559 (41,906) [1,023]	75,251	4,716,393	452
		その他	359,985	278,846	181,368 (12,149)	23,385	843,584	103
	見附工場 (新潟県見附市)	切削工具	903,001	895,316	798,066 (47,447)	28,203	2,624,588	77
	三島研究所 (静岡県駿東郡 長泉町)	その他	179,255	1,204	524,049 (3,725) [1,062]	2,414	706,923	24
その他の設備	本社 (東京都品川区)	会社運営 一般業務 製品販売 業務	216,867	178,627	620,020 (551)	23,417	1,038,932	83
	本社 (東京都品川区)	会社運営 一般業務			3,006,529 (1,036)		3,006,529	
	営業所他 (大阪・名古屋・ 長岡)	製品販売 業務他	16,117	8,888	12,290 (210)	186	37,482	27

(注) 1 [] 内は、貸借中の資産であり、外数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能工 具股?有限 公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	618,119	1,243,980	353,957 (11,147)	7,040	2,223,097	162
UNION TOOL EUROPE S. A.	本社 (スイス ニュー シャテル)	切削工具 その他	販売管理 設備		7,360	()	2,058	9,418	9
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフ ォル ニア州)	切削工具 その他	販売管理 設備	233,594	12,991	158,993 (19,540)	5,083	410,662	55
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具 その他	切削工具 製造設備	10,433	1,623,319	()	16,554	1,650,307	195
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	切削工具 その他	販売管理 設備		2,085	()	1,493	3,578	19
東莞佑能工 具有限公司	本社 (中国 広東省)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	50,678	1,774,039	()	5,913	1,830,630	223

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	本社 (品川区)	全社	本社事業所	2,700,000	700,000	自己資金	平成22 年8月	平成23 年9月	
	長岡工場 (新潟県 長岡市)	切削工具	切削工具製 造設備	1,162,000		自己資金	平成22 年12月	平成23 年11月	既存設備の 更新目的
		その他	その他製造 設備	91,000		自己資金	平成22 年12月	平成23 年11月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	切削工具	切削工具製 造設備	463,000		自己資金	平成22 年12月	平成23 年11月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具	切削工具製 造設備	334,000		自己資金	平成22 年10月	平成23 年9月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具	切削工具製 造設備	115,000		自己資金	平成22 年10月	平成23 年9月	既存設備の 更新目的
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国 広東省)	切削工具	切削工具製 造設備	197,000		自己資金	平成22 年10月	平成23 年9月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月19日(注)	2,099,862	23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注) 株式の分割(無償交付)

基準日 平成12年11月30日

分割割合 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	32	115	107	9	14,029	14,332	
所有株式数(単元)	-	39,645	1,039	94,537	28,651	751	65,805	230,428	55,690
所有株式数の割合(%)	-	17.20	0.45	41.03	12.43	0.33	28.56	100.00	

(注) 1 自己株式1,296,194株は「個人その他」の欄に12,961単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	6,138	26.57
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,700	7.36
片山貴雄	東京都港区	1,151	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,050	4.54
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	829	3.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	472	2.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン ((常代)株みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	411	1.78
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	371	1.60
計		13,810	59.79

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。

3 前事業年度末現在主要株主であった片山貴雄氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4 上記のほか、当社所有の自己株式が1,296千株(5.61%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,700	217,467	同上
単元未満株式	普通株式 55,690		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		217,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	1,296,100	-	1,296,100	5.61
計		1,296,100	-	1,296,100	5.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月8日)での決議状況 (取得期間平成22年10月13日～平成22年11月12日)	600,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	547,800	1,170,782
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,200	329,218
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.70	21.94
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.70	21.94

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	548
当期間における取得自己株式	90	199

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	20	55		
保有自己株式数	1,296,194		1,296,284	

(注) 1 当期間における「単元未満株式の売渡し」には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに売渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元に積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円とし、加えて、平成22年12月14日をもって創立50周年を迎えたことから、株主の皆様からの日頃のご支援に報いるべく1株当たり5円の記念配当をお支払いすることとし、合わせて1株当たり20円といたしました。既に1株当たり15円の中間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり35円（前事業年度比5円増）になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいります。

その他、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月6日 取締役会決議	335,253	15
平成23年2月24日 定時株主総会決議	436,045	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	8,040	6,340	4,310	3,030	2,869
最低(円)	4,410	3,400	1,670	1,666	1,791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,423	2,348	2,192	2,105	2,286	2,205
最低(円)	2,218	2,157	1,805	1,791	2,019	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 当社入社 昭和56年1月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 MEGATOOL INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 昭和58年11月 株式会社大善取締役就任 昭和60年3月 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任 昭和63年2月 当社総務・経理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 平成元年3月 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役社長就任 平成元年12月 当社技術開発部担当を委嘱 平成4年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年4月 UNION TOOL EUROPE S.A.取締役就任 平成7年11月 当社総合企画室担当を委嘱 平成7年12月 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 MEGATOOL INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任	(注2)	1,151
常務取締役	品質保証部・内部監査部・社長室担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 当社入社 平成7年12月 当社総合企画室長就任 平成11年12月 当社長岡工場製造部長就任 平成12年2月 当社取締役長岡工場製造部長就任 平成12年9月 当社取締役長岡工場管理部長兼製造部長就任 平成13年6月 当社取締役長岡工場製造部長就任 平成15年12月 当社取締役長岡工場長就任 平成17年3月 当社取締役総合企画部長就任 平成18年12月 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任(現任) 平成19年2月 当社常務取締役就任(現任) 当社総合企画部・総務部・経理部担当を委嘱 平成19年12月 当社営業本部・管理本部担当を委嘱 平成21年2月 当社品質保証部・内部監査部担当を委嘱(現任) 平成22年12月 当社社長室担当を委嘱(現任)	(注2)	10
取締役	管理本部担当	田中 建太郎	昭和20年3月23日生	平成14年6月 とみんリース株式会社代表取締役社長就任 平成16年2月 当社社外監査役就任 平成17年6月 とみんリース株式会社取締役会長就任 平成19年2月 当社入社取締役総務部長就任 平成21年2月 当社取締役 管理本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア統括本部担当 東アジア地区統括	稲見辰雄	昭和28年12月7日生	昭和56年12月 平成14年10月	当社入社 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役就任(現任) UNION TOOL HONG KONG LTD.代表取締役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司代表取締役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司取締役就任	(注2)	0
取締役	製品開発本部担当 製品開発統括部長	小林末呉	昭和28年7月25日生	昭和61年2月 平成10年2月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年2月 平成22年12月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD.取締役就任(現任) 当社長岡工場海外技術部長就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任(現任) 当社技術営業部長就任 当社執行役員技術営業部長就任 当社執行役員技術統括部長就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就任(現任) 当社執行役員海外業務統括部長就任 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.代表取締役就任(現任) 当社取締役(現任) 当社社長室長就任 当社社長室担当を委嘱 当社取締役製品開発統括部長就任(現任) 当社製品開発本部担当を委嘱(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就任(現任)	(注2)	0
取締役	製造本部・技術本部担当 長岡工場長	涌井秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 平成9年1月 平成9年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社長岡工場製造部長就任 当社技術部長就任 当社執行役員技術部長就任 当社執行役員長岡工場長就任 第一管理部・第二管理部・第一製造部・第二製造部担当を委嘱 当社取締役長岡工場長就任(現任) 当社製造本部・技術本部担当を委嘱(現任)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 担当 営業統括 部長	嶋谷克彦	昭和26年8月27日生	昭和62年4月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年2月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締 役就任 当社海外業務部長就任 当社執行役員海外業務統括部長就 任 当社執行役員国内営業統括部長 (現営業統括部長) 就任 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役就 任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任 当社上席執行役員営業統括部長就 任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任 当社取締役営業統括部長就任(現 任) 当社営業本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2
常勤監査役		中尾重郎	昭和21年9月20日生	平成11年10月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年2月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 当社総合企画部長就任 MEGATool INC.(現U.S. UNION TOOL, INC.)へ出向 同社取締役社 長就任 当社総合企画部長就任 当社常勤監査役就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任 (現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役 就任(現任)	(注3)	4
常勤監査役		目崎進一	昭和23年6月25日生	昭和59年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社長岡工場品質保証部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	10
監査役		岡野照久	昭和20年10月30日生	平成18年6月 平成19年2月	とみんリース株式会社監査役就任 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役		竹下正己	昭和21年12月17日生	昭和46年7月 昭和60年10月 平成14年3月 平成20年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法 人原合同法律事務所)(現任) 当社との間で顧問弁護士契約を締 結 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	0
計							1,193

(注) 1 監査役 岡野照久、竹下正己の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、第50期に係る定時株主総会終結の時から、第51期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、第47期に係る定時株主総会終結の時から、第51期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効
 率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
 提出日現在の執行役員は次の6名であります。

執行役員	伊賀田 志 郎	エンドミル部長
執行役員	津 坂 英 夫	製品開発統括副部長兼製品開発部長
執行役員	嶋 富 仁 郎	見附工場長
執行役員	林 修 平	内部統制部長
執行役員	大 平 博	総務部長
執行役員	佐 藤 彰	技術統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

ロ 企業統治体制の概要

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役7名(平成22年11月30日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役1名、取締役社長1名および常務取締役1名を選任しております(いずれも平成22年11月30日現在)。なお、当社は、社外取締役、特別取締役を選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

b. 執行役員、経営会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において、各執行役員自ら詳細説明を行なうことで報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成22年11月30日現在、4名の執行役員を選任しております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成22年11月30日現在、うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内の各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

ハ 当該企業統治の体制を採用している理由

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行なっております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行なっておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

二 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行なっております。

また、内部統制部を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底に当たらせております。その他、執行役員その他主要な関係者を構成メンバーとする内部統制推進委員会を開催し、必要に応じて情報の共有・推進方針の確認等を行なっております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

5名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での内部監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて内部統制部、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行なっております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、有効性評価の結果を社長に報告しております。

ロ 監査役監査

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。その他、監査役会は、会計監査人から年2回以上の会計監査内容に係る報告を受けております。

ハ 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

指定有限責任社員 業務執行社員 淡島 國和

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補他7名であります。

会計監査人は、取締役、監査役、内部監査部および内部統制部と定期的に会合をもち、意見および情報交換に努めているほか、決算期においては、内部統制部が作成し社長が承認した内部統制報告書に対する監査も行なっております。

二 各監査機能と内部統制部門との関係

当社は内部統制部を設置し、内部統制の普及・定着・実施に当たらせております。内部統制部は「リスク・コンプライアンス委員会」の事務局を担当しており、広く情報を集められる体制になっております。また、内部監査部と定期的に会合をもち意見および情報交換を行ない、必要に応じて内部監査に立会うなど日頃から内部統制の浸透に努めております。決算期においては、内部監査部の活動をもとに内部統制報告書案を作成し、取締役会、監査役会および会計監査人にその内容を報告しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、前述の通り社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外監査役岡野照久氏は、長らく金融機関に在籍し、また企業経営者としての経歴がある有識者であり、自身の豊富な経験をもとに、主に経営全般、コンプライアンス体制につき発言を行なっております。同じく社外監査役竹下正己氏は、弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。

当社は、社外監査役について、「当社と人的関係、資金的関係または取引関係等の利害関係を有せず、監査に必要な知識と見識を持ち、監査役として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の両名はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する監視機能を果たしております。加えて、社外監査役は、他の監査役と事業所の往査等監査実務を分担し、監査役会として内部監査部、内部統制部および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めており、現在、社外監査役との間でこの責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,426	152,426				7
監査役 (社外監査役を除く。)	21,714	21,714				2
社外役員	6,006	6,006				2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額30百万円以内(ただし、使用人分の報酬は含まない。)と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、同総会において月額5百万円以内と決議しております。

役員を選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年5月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

八 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,579,786千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,902,602	取引等関係の維持、強化のため
日立ツール株式会社	2,014,000	1,814,614	取引等関係の維持、強化のため
株式会社東京都民銀行	335,952	288,918	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社NaITO	309,080	268,281	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	54,008	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	49,444	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	37,900	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	23,000	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	22,752	取引等関係の維持、強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	21,000	取引等関係の維持、強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,000		37,000	
連結子会社			3,756	
計	49,000		40,756	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054,500	4,596,635
受取手形及び売掛金	6,470,428	6,145,515
有価証券	3,371,491	4,536,779
商品及び製品	3,780,253	3,694,886
仕掛品	747,272	729,043
原材料及び貯蔵品	2,141,410	1,755,491
繰延税金資産	199,697	402,228
その他	168,899	254,571
貸倒引当金	36,573	24,075
流動資産合計	22,897,380	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625,185	8,795,509
減価償却累計額	4,702,138	4,985,319
建物及び構築物(純額)	3,923,046	3,810,189
機械装置及び運搬具	22,795,986	22,092,965
減価償却累計額	14,114,961	14,253,127
機械装置及び運搬具(純額)	8,681,024	7,839,838
工具、器具及び備品	1,564,203	1,551,662
減価償却累計額	1,298,956	1,355,803
工具、器具及び備品(純額)	265,247	195,859
土地	6,154,350	6,280,834
建設仮勘定	105,229	870,717
有形固定資産合計	19,128,899	18,997,439
無形固定資産	71,095	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	6,572,701	8,272,468
繰延税金資産	463,813	72,088
その他	348,929	563,152
貸倒引当金	60,530	44,263
投資その他の資産合計	7,324,913	8,863,446
固定資産合計	26,524,908	27,941,378
資産合計	49,422,288	50,032,455

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,981	771,208
未払金	426,183	121,441
未払費用	530,213	531,360
未払法人税等	54,707	941,544
賞与引当金	161,732	173,658
その他	176,058	114,568
流動負債合計	2,139,876	2,653,783
固定負債		
長期未払金	256,788	244,518
繰延税金負債	266	32,308
その他	90,523	86,750
固定負債合計	347,578	363,576
負債合計	2,487,454	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,349	3,037,338
利益剰余金	45,961,739	47,281,016
自己株式	2,452,357	3,623,622
株主資本合計	49,545,235	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,204	772,100
為替換算調整勘定	2,694,606	3,450,242
評価・換算差額等合計	2,610,402	2,678,142
純資産合計	46,934,833	47,015,095
負債純資産合計	49,422,288	50,032,455

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
売上高	16,352,729	18,817,855
売上原価	1・3 11,979,681	1・3 12,543,279
売上総利益	4,373,048	6,274,575
販売費及び一般管理費	2・3 3,875,584	2・3 3,636,398
営業利益	497,463	2,638,176
営業外収益		
受取利息	31,289	13,942
有価証券利息	37,293	49,354
受取配当金	86,489	93,744
原子力立地給付金	12,382	11,928
助成金収入	100,310	5,902
固定資産賃貸料	-	53,482
その他	107,954	75,639
営業外収益合計	375,720	303,993
営業外費用		
支払利息	1,181	1,152
売上割引	15,337	34,569
為替差損	390,748	11,040
貸倒引当金繰入額	44,263	-
その他	23,435	21,438
営業外費用合計	474,966	68,200
経常利益	398,217	2,873,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24,797
固定資産売却益	4 203,679	4 14
有価証券売却益	16,799	-
補助金収入	83,390	-
特別利益合計	303,869	24,811
特別損失		
固定資産除売却損	5 18,022	5 128,255
投資有価証券評価損	83,839	-
その他	-	11,357
特別損失合計	101,861	139,613
税金等調整前当期純利益	600,225	2,759,167
法人税、住民税及び事業税	123,172	1,048,592
法人税等調整額	313,545	258,925
法人税等合計	436,718	789,666
当期純利益	163,507	1,969,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
前期末残高	3,038,118	3,037,349
当期変動額		
自己株式の処分	769	10
当期変動額合計	769	10
当期末残高	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
前期末残高	46,691,387	45,961,739
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	-
その他	-	20,284
当期変動額合計	729,648	1,319,276
当期末残高	45,961,739	47,281,016
自己株式		
前期末残高	2,453,517	2,452,357
当期変動額		
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	2,559	65
当期変動額合計	1,159	1,171,264
当期末残高	2,452,357	3,623,622
株主資本合計		
前期末残高	50,274,493	49,545,235
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	-
その他	-	20,284
当期変動額合計	729,257	148,002
当期末残高	49,545,235	49,693,237

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,286	84,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,491	687,895
当期変動額合計	116,491	687,895
当期末残高	84,204	772,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	567,031	2,694,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,127,575	755,635
当期変動額合計	2,127,575	755,635
当期末残高	2,694,606	3,450,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	599,317	2,610,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011,084	67,739
当期変動額合計	2,011,084	67,739
当期末残高	2,610,402	2,678,142
純資産合計		
前期末残高	49,675,175	46,934,833
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	-
その他	-	20,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011,084	67,739
当期変動額合計	2,740,342	80,262
当期末残高	46,934,833	47,015,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600,225	2,759,167
減価償却費	2,422,399	2,144,094
貸倒引当金の増減額（は減少）	33,680	27,377
受取利息及び受取配当金	155,072	157,041
支払利息	1,181	1,152
為替差損益（は益）	80,965	81,861
固定資産除却損	18,022	128,255
売上債権の増減額（は増加）	1,819,871	155,304
たな卸資産の増減額（は増加）	1,878,033	280,200
仕入債務の増減額（は減少）	310,065	106,556
未払消費税等の増減額（は減少）	35,658	13,505
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,545	341,450
その他	103,022	46,423
小計	6,939,463	4,907,071
利息及び配当金の受取額	155,440	157,342
利息の支払額	1,181	1,152
法人税等の支払額	944,050	159,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,149,671	4,903,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,523,577	2,362,090
有価証券の取得による支出	2,105,495	3,324,068
有価証券の売却及び償還による収入	1,654,299	3,090,427
投資有価証券の取得による支出	1,895,300	2,073,971
投資有価証券の売却及び償還による収入	248,323	52,531
その他	503,686	28,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,118,062	4,589,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	904,479	661,833
自己株式の処分による収入	1,790	55
自己株式の取得による支出	1,399	1,171,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,089	1,833,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	370,224	127,415
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,757,295	1,645,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,358	7,299,653
現金及び現金同等物の期末残高	7,299,653	5,653,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 UNION TOOL HONG KONG LTD. UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ユニオンエンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 ユニオンエンジニアリング(株) (株)大善</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のある其他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用 たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が154,648千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ順に 5,115,326千円、891,652千円、2,892,448千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、32,836千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を7～10年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、154,648千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、101,832千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 159,610千円 給料・賞与 1,073,446千円 賞与引当金繰入額 37,334千円 貸倒引当金繰入額 1,789千円 退職給付費用 67,655千円 手数料 320,344千円 減価償却費 184,928千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 180,146千円 給料・賞与 1,152,902千円 賞与引当金繰入額 46,914千円 退職給付費用 67,459千円 手数料 261,993千円 減価償却費 150,593千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,372,694千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,221,571千円であります。
4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 136,801千円 機械装置及び運搬具 2,542千円 工具、器具及び備品 115千円 土地 64,219千円 計 203,679千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14千円 計 14千円
5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 40千円 機械装置及び運搬具 17,472千円 工具、器具及び備品 509千円 計 18,022千円	5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,470千円 機械装置及び運搬具 126,139千円 工具、器具及び備品 645千円 計 128,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,366	589	781	748,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 781株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月8日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,174	548,040	20	1,296,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 547,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月6日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,054,500千円	現金及び預金	4,596,635千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	372,565千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,720千円
有価証券(譲渡性預金)	1,300,000千円	有価証券(譲渡性預金)	500,000千円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000千円	有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000千円
有価証券(MMF)	17,718千円	有価証券(MMF)	267,848千円
現金及び現金同等物	7,299,653千円	現金及び現金同等物	5,653,764千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,596,635	4,596,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,145,515	6,145,515	-
(3) 有価証券	4,536,779	4,536,779	-
(4) 投資有価証券	8,190,345	8,190,345	-
資産計	23,469,276	23,469,276	-
(1) 支払手形及び買掛金	771,208	771,208	-
(2) 未払法人税等	941,544	941,544	-
(3) 長期未払金	244,518	214,538	29,979
負債計	1,957,271	1,927,291	29,979

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,123

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,596,635			
受取手形及び売掛金	6,145,515			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,468,931	2,314,132	201,629	70,447
マネー・マーケット・ファンド	267,848			
譲渡性預金	2,500,000			
合同運用指定金銭信託	300,000			
合計	15,278,931	2,314,132	201,629	70,447

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,276,745	2,004,747	728,002
債券	1,300,000	1,311,406	11,406
その他	-	-	-
小計	2,576,745	3,316,153	739,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,788,499	1,396,773	391,726
債券	2,454,920	2,414,572	40,348
その他	1,270,607	1,116,670	153,937
小計	5,514,027	4,928,016	586,011
合計	8,090,772	8,244,169	153,397

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、株式
83,839千円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っており
ます。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,304
マネー・マーケット・ファンド	17,718
譲渡性預金	1,300,000
合同運用指定金銭信託	300,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	1,497,985	1,404,566	498,954	-
その他	255,787	-	-	68,685
その他				
譲渡性預金	1,300,000	-	-	-
合同運用指定金銭信託	300,000	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,066,427	2,271,597	1,794,829
債券	2,384,873	2,371,332	13,541
その他	-	-	-
小計	6,451,300	4,642,929	1,808,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	472,359	793,647	321,288
債券	1,670,266	1,702,428	32,161
その他	1,065,350	1,218,247	152,897
小計	3,207,975	3,714,322	506,347
合計	9,659,276	8,357,252	1,302,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,123千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177,192 千円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 千円
差引額	<u>177,616,900 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年11月30日現在)

当社の掛金拠出割合	0.81 %
-----------	--------

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992,043 千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 千円
差引額	<u>54,232,088 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年11月30日現在)

当社の掛金拠出割合	0.83 %
-----------	--------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,452千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">143,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,027千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">162,189千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,971千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">342,461千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,027,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">886,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,041千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 663,244千円</p>	未払事業税	6,432千円	賞与引当金	55,452千円	長期未払金	143,006千円	貸倒引当金	23,035千円	減価償却費	27,027千円	投資有価証券評価損	162,189千円	会員権評価損	2,288千円	繰越欠損金	79,971千円	固定資産に係る未実現利益	342,461千円	棚卸資産に係る未実現利益	48,300千円	その他	137,418千円	繰延税金資産小計	1,027,583千円	評価性引当額	141,213千円	繰延税金資産合計	886,369千円	固定資産圧縮積立金	154,041千円	その他有価証券評価差額金	64,075千円	その他	5,009千円	繰延税金負債合計	223,125千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,214千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">139,134千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,425千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,530千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,925千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">379,905千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">108,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,137,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,131,621千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">144,565千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">529,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">689,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 442,008千円</p>	未払事業税	82,539千円	賞与引当金	59,214千円	長期未払金	139,134千円	貸倒引当金	16,338千円	減価償却費	29,425千円	投資有価証券評価損	52,530千円	会員権評価損	6,910千円	繰越欠損金	76,925千円	固定資産に係る未実現利益	379,905千円	棚卸資産に係る未実現利益	108,407千円	その他	186,490千円	繰延税金資産小計	1,137,823千円	評価性引当額	6,202千円	繰延税金資産合計	1,131,621千円	固定資産圧縮積立金	144,565千円	その他有価証券評価差額金	529,671千円	その他	15,376千円	繰延税金負債合計	689,612千円
未払事業税	6,432千円																																																																								
賞与引当金	55,452千円																																																																								
長期未払金	143,006千円																																																																								
貸倒引当金	23,035千円																																																																								
減価償却費	27,027千円																																																																								
投資有価証券評価損	162,189千円																																																																								
会員権評価損	2,288千円																																																																								
繰越欠損金	79,971千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	342,461千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	48,300千円																																																																								
その他	137,418千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,027,583千円																																																																								
評価性引当額	141,213千円																																																																								
繰延税金資産合計	886,369千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	154,041千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	64,075千円																																																																								
その他	5,009千円																																																																								
繰延税金負債合計	223,125千円																																																																								
未払事業税	82,539千円																																																																								
賞与引当金	59,214千円																																																																								
長期未払金	139,134千円																																																																								
貸倒引当金	16,338千円																																																																								
減価償却費	29,425千円																																																																								
投資有価証券評価損	52,530千円																																																																								
会員権評価損	6,910千円																																																																								
繰越欠損金	76,925千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	379,905千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	108,407千円																																																																								
その他	186,490千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,137,823千円																																																																								
評価性引当額	6,202千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,131,621千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	144,565千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	529,671千円																																																																								
その他	15,376千円																																																																								
繰延税金負債合計	689,612千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損等の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.0%	所得税等税額控除	5.0%	海外子会社との税率差異	4.9%	評価性引当金の増減	3.7%	連結子会社欠損等の税効果未認識額	7.5%	未実現利益税効果未認識額	25.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損等の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%	試験研究費の税額控除	3.9%	所得税等税額控除	2.5%	海外子会社との税率差異	3.0%	評価性引当金の増減	2.5%	連結子会社欠損等の税効果未認識額	1.0%	未実現利益税効果未認識額	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																												
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.0%																																																																								
所得税等税額控除	5.0%																																																																								
海外子会社との税率差異	4.9%																																																																								
評価性引当金の増減	3.7%																																																																								
連結子会社欠損等の税効果未認識額	7.5%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	25.9%																																																																								
その他	2.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%																																																																								
試験研究費の税額控除	3.9%																																																																								
所得税等税額控除	2.5%																																																																								
海外子会社との税率差異	3.0%																																																																								
評価性引当金の増減	2.5%																																																																								
連結子会社欠損等の税効果未認識額	1.0%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	1.9%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,471,835	880,894	16,352,729	-	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	625,212	625,212	(625,212)	-
計	15,471,835	1,506,106	16,977,942	(625,212)	16,352,729
営業費用	14,619,590	1,827,129	16,446,719	(591,453)	15,855,266
営業利益又は営業損失()	852,244	321,022	531,222	(33,758)	497,463
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,449,369	3,388,805	30,838,174	18,584,114	49,422,288
減価償却費	1,963,629	129,693	2,093,323	329,075	2,422,399
資本的支出	1,475,192	115,354	1,590,547	1,000	1,591,547

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,414,452	1,403,402	18,817,855	-	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	886,085	886,085	(886,085)	-
計	17,414,452	2,289,487	19,703,940	(886,085)	18,817,855
営業費用	14,672,309	2,081,612	16,753,921	(574,243)	16,179,678
営業利益	2,742,143	207,875	2,950,019	(311,842)	2,638,176
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,605,498	3,262,566	28,868,064	21,164,391	50,032,455
減価償却費	1,746,677	123,071	1,869,749	274,345	2,144,094
資本的支出	2,915,200	128,264	3,043,465	3,737	3,047,203

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度159,808千円、当連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,643,601千円、当連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,733,877	968,221	7,092,093	558,537	16,352,729	-	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,930,519	511	213,265	73	4,144,369	(4,144,369)	-
計	11,664,397	968,732	7,305,358	558,610	20,497,099	(4,144,369)	16,352,729
営業費用	11,559,196	937,740	7,036,855	559,594	20,093,387	(4,238,121)	15,855,266
営業利益又は営業損失()	105,201	30,992	268,503	984	403,711	93,751	497,463
資産	18,458,512	561,906	10,708,370	454,681	30,183,471	19,238,817	49,422,288

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,055,921	1,002,524	7,110,934	648,474	18,817,855	-	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	628	313,572	-	4,702,733	(4,702,733)	-
計	14,444,454	1,003,152	7,424,507	648,474	23,520,589	(4,702,733)	18,817,855
営業費用	12,096,934	921,493	6,678,199	580,180	20,276,808	(4,097,130)	16,179,678
営業利益	2,347,519	81,659	746,307	68,293	3,243,780	(605,603)	2,638,176
資産	16,559,398	807,729	10,131,642	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… 台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度159,808千円、当連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,643,601千円、当連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	947,810	8,213,771	551,680	20,878	9,734,140
連結売上高(千円)					16,352,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	50.2	3.4	0.1	59.5

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	966,753	8,433,063	664,636	37,276	10,101,731
連結売上高(千円)					18,817,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.8	3.5	0.2	53.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、中国、台湾、シンガポール
 (3) 欧州 …… スイス、イタリア、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 27.5	なし	損害保険取引	1,946	前払費用	663

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	榎見永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 28.2	なし	損害保険取引	2,244	前払費用	664

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	2,099円96銭	2,156円42銭
1株当たり当期純利益	7円31銭	88円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	163,507	1,969,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,507	1,969,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,308

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (千円)	4,748,029	4,890,822	4,423,649	4,755,353
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	646,457	852,714	755,355	504,639
四半期純利益 (千円)	490,685	516,482	513,211	449,121
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.95	23.10	22.96	20.24

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,465	2,917,591
受取手形	841,655	963,176
売掛金	1 3,028,852	1 2,683,145
有価証券	3,371,491	4,536,779
商品及び製品	1,519,462	1,565,085
仕掛品	580,463	570,226
原材料及び貯蔵品	1,553,594	1,321,868
前払費用	51,451	80,377
繰延税金資産	90,330	210,093
関係会社短期貸付金	372,149	97,761
その他	59,486	22,956
貸倒引当金	20,000	13,000
流動資産合計	14,659,402	14,956,064

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,992,116	7,005,072
減価償却累計額	3,971,943	4,189,738
建物（純額）	3,020,172	2,815,334
構築物	383,415	383,415
減価償却累計額	285,251	301,385
構築物（純額）	98,164	82,030
機械及び装置	16,700,196	15,771,510
減価償却累計額	11,806,300	11,641,121
機械及び装置（純額）	4,893,896	4,130,389
車両運搬具	169,652	169,405
減価償却累計額	135,386	143,466
車両運搬具（純額）	34,265	25,939
工具、器具及び備品	1,328,969	1,334,927
減価償却累計額	1,110,101	1,182,067
工具、器具及び備品（純額）	218,868	152,859
土地	5,770,784	5,767,883
建設仮勘定	105,229	870,717
有形固定資産合計	14,141,382	13,845,153
無形固定資産		
ソフトウェア	48,040	32,775
ソフトウェア仮勘定	-	28,540
その他	11,230	10,001
無形固定資産合計	59,271	71,317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531,396	8,231,345
関係会社株式	1,627,836	1,627,836
関係会社出資金	2,893,114	2,893,114
関係会社長期貸付金	182,949	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	175	-
敷金及び保証金	64,770	64,939
破産更生債権等	60,530	44,263
繰延税金資産	72,994	-
その他	201,079	436,507
貸倒引当金	60,530	44,263
投資その他の資産合計	11,574,317	13,253,743
固定資産合計	25,774,970	27,170,214
資産合計	40,434,373	42,126,278

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,613	79,764
買掛金	414,107	329,581
未払金	411,424	92,561
未払費用	369,990	393,942
未払法人税等	11,269	887,165
預り金	92,462	106,377
賞与引当金	136,247	136,551
関係会社短期借入金	439,050	682,160
その他	66,542	-
流動負債合計	1,985,708	2,708,103
固定負債		
長期未払金	256,788	244,518
繰延税金負債	-	403,926
その他	83,324	73,622
固定負債合計	340,112	722,067
負債合計	2,325,820	3,430,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,864	16,854
資本剰余金合計	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224,438	210,631
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	3,796,839	4,881,580
利益剰余金合計	34,440,851	35,511,786
自己株式	2,452,357	3,623,622
株主資本合計	38,024,348	37,924,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,204	772,100
評価・換算差額等合計	84,204	772,100
純資産合計	38,108,552	38,696,107
負債純資産合計	40,434,373	42,126,278

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	11,652,734	14,367,331
商品売上高	11,663	77,123
売上高合計	<u>1 11,664,397</u>	<u>1 14,444,454</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	2,219,903	1,519,462
当期製品製造原価	<u>2 8,099,372</u>	<u>2 9,486,239</u>
合計	10,319,275	11,005,701
製品他勘定振替高	100,441	36,017
製品期末たな卸高	1,519,462	1,565,035
製品売上原価	<u>8,699,371</u>	<u>9,404,647</u>
商品期首たな卸高	72	-
当期商品仕入高	8,973	67,214
合計	<u>9,045</u>	<u>67,214</u>
商品期末たな卸高	-	49
商品売上原価	9,045	67,164
売上原価合計	<u>3 8,708,416</u>	<u>3 9,471,812</u>
売上総利益	2,955,980	4,972,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,150	80,425
運賃及び荷造費	119,771	151,324
役員報酬	159,610	180,146
給料及び賞与	704,451	782,120
賞与引当金繰入額	31,956	32,812
法定福利及び厚生費	118,749	142,103
退職給付費用	66,962	67,204
旅費交通費及び通信費	110,798	128,843
消耗品費	29,925	39,082
会議費	2,742	4,560
交際費	7,665	5,172
修繕費	32,427	32,371
保険料	25,205	24,564
賃借料	67,017	65,135
支払手数料	252,227	252,085
租税公課	24,149	28,488
事業税	22,230	33,604
試験研究費	<u>2 787,926</u>	<u>2 391,181</u>
減価償却費	121,328	101,170
貸倒引当金繰入額	13,797	-
その他	82,694	82,723
販売費及び一般管理費合計	<u>2,862,788</u>	<u>2,625,122</u>
営業利益	<u>93,192</u>	<u>2,347,519</u>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	26,203	11,622
有価証券利息	37,293	49,354
受取配当金	4 172,782	4 125,771
原子力立地給付金	12,382	11,928
助成金収入	100,310	5,902
固定資産賃貸料	-	53,482
為替差益	-	17,155
その他	4 85,927	4 49,104
営業外収益合計	434,899	324,321
営業外費用		
支払利息	5,822	4,499
売上割引	15,337	17,170
為替差損	105,300	-
貸倒引当金繰入額	44,263	-
その他	6,423	13,545
営業外費用合計	177,146	35,215
経常利益	350,944	2,636,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23,267
固定資産売却益	5 2,615	5 14
有価証券売却益	16,799	-
補助金収入	83,390	-
特別利益合計	102,805	23,281
特別損失		
固定資産除売却損	6 14,949	6 123,831
投資有価証券評価損	83,839	-
その他	-	11,357
特別損失合計	98,788	135,189
税引前当期純利益	354,962	2,524,717
法人税、住民税及び事業税	31,378	898,247
法人税等調整額	162,148	114,972
法人税等合計	193,527	783,274
当期純利益	161,435	1,741,442

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,244,171	35.5	4,000,821	38.7
労務費	1	2,612,893	28.6	2,781,077	26.9
経費	2	3,276,846	35.9	3,549,712	34.4
当期総製造費用		9,133,911	100.0	10,331,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		699,773		580,463	
合計		9,833,684		10,912,075	
他勘定振替高	3	1,153,848		855,609	
期末仕掛品棚卸高		580,463		570,226	
当期製品製造原価		8,099,372		9,486,239	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 賞与引当金繰入額84,279千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 203,967千円を含んでおります。 工場消耗品費 274,368千円を含んでおります。 減価償却費 1,443,736千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高582,040千円、製造経費への振替高274,890千円および試験研究費への振替高296,917千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額 8,082千円が含まれております。</p>	<p>1 賞与引当金繰入額83,571千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 408,721千円を含んでおります。 工場消耗品費 336,519千円を含んでおります。 減価償却費 1,222,068千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高560,033千円、製造経費への振替高194,479千円および試験研究費への振替高101,096千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額21,942千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金		
前期末残高	17,634	16,864
当期変動額		
自己株式の処分	769	10
当期変動額合計	769	10
当期末残高	16,864	16,854
資本剰余金合計		
前期末残高	3,038,118	3,037,349
当期変動額		
自己株式の処分	769	10
当期変動額合計	769	10
当期末残高	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	202,115	224,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	39,029	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,707	13,806
当期変動額合計	22,322	13,806
当期末残高	224,438	210,631
別途積立金		
前期末残高	27,500,000	30,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	-
当期変動額合計	2,500,000	-
当期末残高	30,000,000	30,000,000

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,051,733	3,796,839
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
固定資産圧縮積立金の積立	39,029	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,707	13,806
別途積立金の積立	2,500,000	-
当期変動額合計	3,254,894	1,084,741
当期末残高	3,796,839	4,881,580
利益剰余金合計		
前期末残高	35,173,423	34,440,851
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	732,571	1,070,934
当期末残高	34,440,851	35,511,786
自己株式		
前期末残高	2,453,517	2,452,357
当期変動額		
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	2,559	65
当期変動額合計	1,159	1,171,264
当期末残高	2,452,357	3,623,622
株主資本合計		
前期末残高	38,756,529	38,024,348
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
当期変動額合計	732,181	100,340
当期末残高	38,024,348	37,924,007

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,286	84,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,491	687,895
当期変動額合計	116,491	687,895
当期末残高	84,204	772,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,286	84,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,491	687,895
当期変動額合計	116,491	687,895
当期末残高	84,204	772,100
純資産合計		
前期末残高	38,724,242	38,108,552
当期変動額		
剰余金の配当	894,006	670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
自己株式の取得	1,399	1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,491	687,895
当期変動額合計	615,689	587,555
当期末残高	38,108,552	38,696,107

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券の うち、「取得原価」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償 却原価法により算定してありま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、専用 機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用 たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が96,512千円減少しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業計年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、32,836千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を7～10年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,114,956千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,114,956千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">879,023千円</td> </tr> </table>	売掛金	879,023千円
売掛金	1,114,956千円				
売掛金	879,023千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,618,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,627,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
55,452千円	62,381千円
長期未払金	長期未払金
143,006千円	134,140千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
162,189千円	89,878千円
減価償却費	減価償却費
27,027千円	29,425千円
会員権評価損	会員権評価損
2,288千円	6,910千円
未払事業税	未払事業税
5,698千円	82,539千円
貸倒引当金	貸倒引当金
20,118千円	14,145千円
その他	その他
30,369千円	61,234千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
446,149千円	480,655千円
評価性引当額	
59,966千円	
繰延税金資産合計	
386,183千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
154,041千円	144,565千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
64,075千円	529,923千円
その他	繰延税金負債合計
4,742千円	674,488千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
222,858千円	193,833千円
繰延税金資産の純額	
163,324千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されないもの	交際費等永久に損金に算入されないもの
0.9%	0.1%
所得税等税額控除	受取配当等永久に益金に算入されないもの
8.4%	0.9%
評価性引当金の増減	試験研究費の税額控除
6.2%	4.3%
その他	所得税等税額控除
1.7%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当金の増減
54.5%	2.4%
	その他
	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	31.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	1,705円05銭	1,774円86銭
1株当たり当期純利益	7円22銭	78円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	161,435	1,741,442
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,435	1,741,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,308

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭ダイヤモンド工業(株)	1,310,332	1,902,602
日立ツール(株)	2,014,000	1,814,614
(株)東京都民銀行	335,952	288,918
(株)NaITO	309,080	268,281
平河ヒューテック(株)	86,000	54,008
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	49,444
(株)寺岡製作所	100,000	37,900
イビデン(株)	10,000	23,000
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	22,752
凸版印刷(株)	30,000	21,000
その他(9銘柄)	223,173	97,265
計	8,543,397	4,579,786

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
エイフェックスキャピタル	400,000	398,880
リコー	300,000	299,880
シルフ	300,000	299,850
キーストーンキャピタル	300,000	299,250
ジーイーキャピタルコーポレーション	170,000	171,071
小計	1,470,000	1,468,931
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ウエストパックバンキング	400,000	404,396
オーストラリアコモンウェルス銀行	300,000	304,326
ジャックス	300,000	301,446
日立キャピタル	300,000	300,856
コーベラティブセントラルファイゼン	300,000	299,628
トヨタファイナンス	200,000	202,598
三菱東京UFJ銀行	200,000	201,629
国民銀行	200,000	199,958
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200,000	199,874
パナソニック	100,000	101,049
ノルウェー輸出金融公社	100,000	70,447
小計	2,600,000	2,586,209
計	4,070,000	4,055,140

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[マネー・マーケット・ファンド]		267,848
[譲渡性預金]		2,500,000
[合同運用指定金銭信託]		300,000
小計		3,067,848
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
証券投資信託受益証券 (3銘柄)	1,100,020,000	1,065,350
小計	1,100,020,000	1,065,350
計	1,100,020,000	4,133,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,992,116	15,113	2,157	7,005,072	4,189,738	218,481	2,815,334
構築物	383,415			383,415	301,385	16,134	82,030
機械及び装置	16,700,196	599,944	1,528,630	15,771,510	11,641,121	1,177,461	4,130,389
車両運搬具	169,652	4,165	4,412	169,405	143,466	12,112	25,939
工具、器具及び備品	1,328,969	32,552	26,595	1,334,927	1,182,067	97,164	152,859
土地	5,770,784		2,900	5,767,883			5,767,883
建設仮勘定	105,229	837,029	71,542	870,717			870,717
有形固定資産計	31,450,365	1,488,805	1,636,238	31,302,933	17,457,779	1,521,353	13,845,153
無形固定資産							
ソフトウェア				312,260	279,485	23,619	32,775
ソフトウェア仮勘定				28,540			28,540
その他				19,263	9,261	1,228	10,001
無形固定資産計				360,064	288,747	24,848	71,317

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期増加額 479,927千円
建設仮勘定	本社新社屋関連設備	691,453千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備の除売却	当期減少額 1,465,792千円
--------	--------------------	----------------------

3 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,530	13,000		36,267	57,263
賞与引当金	136,247	136,551	136,247		136,551

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20,000千円および回収による戻入16,267千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,950
預金の種類	
当座預金	178,742
通知預金	1,800,000
普通預金	64,338
定期預金	650,000
別段預金	14,798
外貨普通預金 (注) 1	196,845
外貨定期預金 (注) 2	10,916
小計	2,915,641
合計	2,917,591

(注) 1 2,236千US\$
 97千EUR
 2 100千EUR

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダジーエージェイ(株)	458,219
三晃技研工業(株)	170,257
イピデン樹脂(株)	105,038
アイビー電子工業(株)	39,740
矢橋大理石(株)	33,170
その他 (注)	156,749
合計	963,176

(注) アムデックス(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	240,328
23年1月	261,642
2月	236,946
3月	166,399
4月	42,688
5月	15,171
合計	963,176

c 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東莞佑能工具有限公司	386,747
オカダジーエージェイ(株)	221,679
東京マシン・アンド・ツール(株)	158,377
(株)N a I T O	158,175
優能工具(上海)有限公司	157,213
その他 (注)	1,600,952
合計	2,683,145

(注) 富士通(株)他

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
3,028,852	14,879,259	15,224,965	2,683,145	85.0	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式で処理しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
切削工具	1,486,890
その他	78,145
(直線運動軸受)	(41,897)
(専用機)	(5,030)
(測定機器)	(15,838)
(その他製品)	(15,378)
合計	1,565,035

e 仕掛品

区分	金額(千円)
切削工具	435,987
その他	134,238
(直線運動軸受)	(34,505)
(専用機)	(52,177)
(測定機器)	(6,972)
(その他製品)	(40,583)
合計	570,226

f 原材料

区分	金額(千円)
切削工具	756,455
その他	476,580
(直線運動軸受)	(50,834)
(専用機)	(284,803)
(測定機器)	(81,603)
(その他製品)	(59,339)
合計	1,233,035

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	39,495
その他	49,337
合計	88,832

(口)固定資産

a 関係会社出資金

区分	金額(千円)
佑能工具(上海)有限公司 (注) 1	1,269,451
東莞佑能工具有限公司 (注) 2	1,485,450
優能工具(上海)有限公司 (注) 3	138,213
合計	2,893,114

(注) 1 11,200千US\$

2 13,100千US\$

3 1,210千US\$

2 負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイング	8,295
イルジンジャパン(株)	7,398
リコー販売(株)	7,055
(株)アイエスエンジニアリング	6,756
近藤産業(株)	5,519
その他 (注)	44,739
合計	79,764

(注) 長岡トラック(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	30,281
23年1月	29,076
2月	20,407
合計	79,764

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	108,734
(株)大善	22,762
ユニオンエンジニアリング(株)	15,260
(株)ブレック	15,020
(株)ミナト精工	13,731
その他 (注)	154,071
合計	329,581

(注) ファナック(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期における最終の株主名簿に記載または記録されている1単元以上の当社株式を所有する株主に対してお米5.0kgを贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第49期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年2月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月13日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年7月15日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年11月9日、平成22年12月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。